

月例経済報告

(平成22年7月)

—景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への
基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど
依然として厳しい状況にある。—

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

平成22年7月21日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	6 月月例	7 月月例
基調判断	<p>景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心^に先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、<u>新たな需要と雇用の創造により、日本が本来持つ成長力を実現するため、需要面を中心とする新たな政策体系と政策理念の下、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。このため、6月18日に閣議決定された「新成長戦略」を推進する。</u></p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、6月15日、成長基盤強化を支援するための資金供給の枠組みの導入を決定した。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。また、6月22日に新たな財政健全化目標等を定めた「財政運営戦略」を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。</p>

	6 月月例	7 月月例
業況判断	改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。	改善している。ただし、中小企業を中心 ^に 先行きに慎重な見方となっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 22 年 7 月

総 論

(我が国経済の基調判断)

景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。また、6月22日に新たな財政健全化目標等を定めた「財政運営戦略」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。

1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直している。

個人消費は、経済対策の効果もあって、持ち直している。消費者マインドは、改善の動きがみられる。実質雇用者所得はおおむね横ばいとなっている。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、5月は前月に比べ減少した。

個別の指標について、5月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から増加した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月から減少した。新車販売台数は、5月に増加した後、6月は減少した。旅行は、国内、海外ともに前年を上回った。外食は、前年を下回った。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

設備投資は、下げ止まっている。

設備投資は、下げ止まっている。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2009年10-12月期は増加し、2010年1-3月期は減少している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、増加している。ソフトウェア投資は、緩やかに減少している。

「日銀短観」によれば、2010年度設備投資計画は大企業製造業、大企業非製造業とともに3年ぶりの増加が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は、依然残るものの弱まってきている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、設備過剰感が依然残るものの、企業収益が改善するなかで、持ち直しに向かうことが期待される。

住宅建設は、持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。

住宅建設は、持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。持家の着工は持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。貸家の着工は弱含んでいる。分譲住宅の着工は持ち直して

いる。総戸数は、5月は前月比7.0%減の年率73.7万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成21年度第二次補正予算において、約0.5兆円の減額措置を講じたが、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。平成22年度一般会計予算では、公共事業関係費について、前年度比18.3%減としている。また、平成22年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比15.0%減としている。

2010年6月の公共工事請負金額及び5月の公共工事受注額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

輸出は、緩やかに増加している。地域別にみると、アジア向けの輸出は、緩やかに増加している。アメリカ向けの輸出は、横ばいとなっている。EU向けの輸出は、持ち直している。先行きについては、世界の景気が緩やかに回復していることから、当面、増加傾向が続くとみられる。

輸入は、緩やかに持ち直している。地域別にみると、アジア、アメリカからの輸入は、ともに緩やかに増加している。EUからの輸入は、横ばいとなっている。

国際収支をみると、輸出金額、輸入金額がともに増加しており、貿易収支の黒字幅は横ばいとなっている。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は横ばいとなっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直している。

鉱工業生産は、持ち直している。

先行きについては、輸出の増加傾向などから、当面、持ち直しが続くことが期待される。なお、製造工業生産予測調査においては、6月、7月ともに増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2010年1－3月期の経常利益は、売上高の持ち直しを背景に前年同期比163.8%増となり、2四半期連続の増益となった。業種別にみると、製造業が黒字転化、非製造業が5.2%の増益となっている。「日銀短観」によると、2010年度の売上高は3年ぶりの増収、経常利益は4年ぶりの増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、改善している。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が5四半期連続の改善となるとともに、中小企業製造業、中小企業非製造業の業況判断は4四半期連続の改善となった。ただし、中小企業を中心に、先行きに慎重な見方となっている。

また、企業倒産は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、5月1,021件の後、6月は1,148件となった。負債総額は、5月3,312億円の後、6月は2,838億円となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

完全失業率は、5月は前月比0.1%ポイント上昇し、5.2%となり、高水準で推移している。完全失業者数は増加し、就業者数は減少した。15～24歳層の完全失業率は、前月比1.2%ポイント上昇し、10.5%となった。

新規求人数、有効求人倍率は持ち直しの動きがみられる。雇用者数はこのところ横ばいで推移している。製造業の残業時間は生

産が持ち直していることを反映し、増加している。企業の雇用人員判断は、6月は過剰感が弱まっている。

賃金をみると、定期給与は持ち直しの動きがみられる。現金給与総額は下げ止まりつつある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。ただし、6月の国内企業物価は前月比で0.4%下落した。輸入物価は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、緩やかな下落が続いている。5月は季節調整済前月比で0.2%下落した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、横ばいとなっている。5月は季節調整済前月比で0.0%となった。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、引き続き緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

株価（日経平均株価）は、10,200円台から9,100円台まで下落した後、9,700円台まで上昇し、その後9,400円台まで下落している。対米ドル円レートは、90円台から87円台まで円高方向で推移した後、89円台まで円安方向で推移し、その後87円台まで円高方向で推移している。

株価は、欧米株価の動向等を背景に、10,200円台から9,100円台まで下落した後、9,700円台まで上昇し、その後9,400円台まで下落している。対米ドル円レートは、90円台から87円台まで円高方向で推移した後、89円台まで円安方向で推移し、その後87円台まで円高方向で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.3%台後半で推移している。長期金利は、株価の動向等を背景に、1.2%台前半から1.0%台後半まで低下した後、1.1%台半ばまで上昇し、その後1.0%台後半まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況は全体としては改善している

ものの、中小企業を中心に依然厳しさがみられる。民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比 3.6%の伸びとなっている。M2は、前年比 2.9%の伸びとなっている。

4. 海外経済

世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパを中心とする金融市場の変動の深刻化や、信用収縮、雇用の悪化等により、景気回復が停滞するリスクがある。

アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標が低下していることには留意する必要がある。

2010年1-3月期のGDP成長率（第三次推計値）は、住宅投資や純輸出が減少に転じたものの、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比年率2.7%増となった。

足元を見ると、消費は持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

生産は増加している。雇用面では、民間部門の雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準にある。物価面では、コア物価上昇率はやや低下している。貿易面では、財輸出は増加している。

6月22、23日に開催されたFOMCでは、政策金利は0%から0.25%の範囲で据え置きとされた。

アジア地域については、中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、マネーサプライの急増によるリスクには留意する必要がある。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、引

引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

その他アジア地域では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、総じて景気は回復している。先行きについては、引き続き中国向けの輸出が堅調に推移するとみられること等から、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。

中国では、4兆元規模の投資や自動車・家電の購入支援策等の景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大している。2010年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比10.3%増となった。消費は堅調に増加している。固定資産投資は高い伸びが続いている。輸出は持ち直している。生産は増加している。消費者物価上昇率はプラスで推移している。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。2010年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比8.6%増となった。インド準備銀行は、7月2日に、政策金利を0.25%引き上げることを決定した。

韓国では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、景気は回復している。台湾では、中国向け輸出の増加もあり、景気は回復している。シンガポール、マレーシアでは、景気は回復している。タイでは、景気は回復しているが、足元では政情混乱の影響がみられる。

ヨーロッパ地域では、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、ギリシャ財政危機により、他のヨーロッパ諸国の財政状況やヨーロッパの金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。また、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動の広がり、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

ユーロ圏では、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。なお、ドイツでは、内需に自動車買替え支援策の反動がみられる。2010年1－3月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率0.8%増となった。生産は持ち直している。輸出は増加している。

英国では、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあ

るが、景気は下げ止まっている。2010年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率1.3%増となった。

失業率は、ドイツでは政策効果もあり低下しているものの、ユーロ圏全体では上昇している。英国では、おおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率は、ユーロ圏では、プラスで推移している。英国では、付加価値税率引上げの影響もあり、消費者物価上昇率は高止まっている。

ただし、ギリシャ財政危機により、他のヨーロッパ諸国の財政状況やヨーロッパの金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。また、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動の広がり、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

欧州中央銀行は、7月8日の理事会で、政策金利を1.0%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、7月8日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、下落した後、上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移したが、米国債（3か月物）との差はやや縮小した。主要国の長期金利は、7月初旬にかけて低下し、ヨーロッパではその後上昇した。ドルは、主要通貨に対して減価した。原油価格は、下落した後、上昇した。金価格は、下落した。